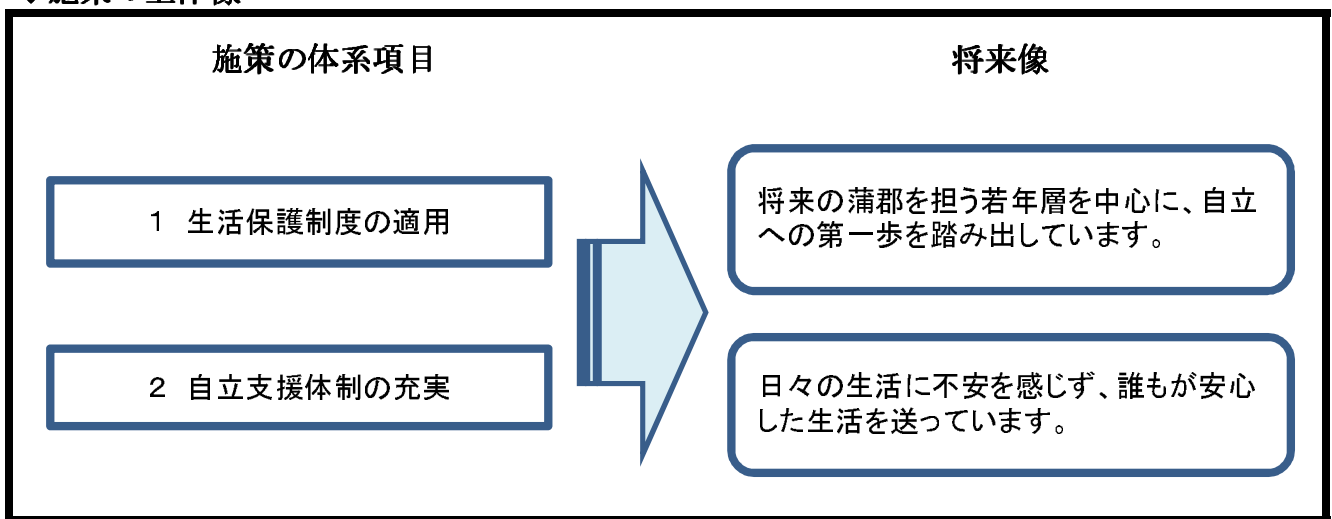


施策評価シート (平成29年度評価実施)	担当 部課名	市民福祉部 福祉課	関連 部課名	
-------------------------	-----------	--------------	-----------	--

◆第四次蒲郡市総合計画(2011～2020)

施策名	生活自立支援
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】
施策の説明	日々の生活に不安を感じている生活困窮者の自立を支援するために、生活保護制度の的確な運用を図るとともに、関係機関との連携を通じて支援体制や相談窓口の充実などを図り、生活と就労の両面から支援するための取組を推進します。

◆施策の全体像



◆施策の体系項目に係る具体化した取組み実績(括弧内は単位)

施策の体系項目		生活保護制度の適用																																
1	被保護者世帯数(件)	被保護者数(人)		ケースワーカー数(人)																														
	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29年度目標</td></tr> <tr><th>世帯数(件)</th><td>425</td><td>429</td><td>456</td><td>-</td></tr> </table>	年度	H26	H27	H28	H29年度目標	世帯数(件)	425	429	456	-	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29年度目標</td></tr> <tr><th>人数(人)</th><td>503</td><td>508</td><td>534</td><td>-</td></tr> </table>		年度	H26	H27	H28	H29年度目標	人数(人)	503	508	534	-	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29年度目標</td></tr> <tr><th>人数(人)</th><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr> </table>	年度	H26	H27	H28	H29年度目標	人数(人)	5	5	5	5
	年度	H26	H27	H28	H29年度目標																													
世帯数(件)	425	429	456	-																														
年度	H26	H27	H28	H29年度目標																														
人数(人)	503	508	534	-																														
年度	H26	H27	H28	H29年度目標																														
人数(人)	5	5	5	5																														
担当者評価																																		
<p>生活保護の相談・申請件数ともに、リーマンショック後のH23.6月にピークを迎えた後、大きな変動なく世帯数や人員数ともに減少傾向で推移していた。しかし、H27年度の開始ケースについては、高齢を理由としたケースの割合が過半数を占め、老齢による収入の減少が主な理由であった。また、廃止のケースについては、高齢による死亡が半数を占め、経済状況等が必ずしも好転しているとはいえない状況である。</p>																																		
施策の体系項目		自立支援体制の充実																																
2	就労支援事業(対象者)(人)	就労支援事業(就職者)(人)		—																														
	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29年度目標</td></tr> <tr><th>人数(人)</th><td>43</td><td>43</td><td>33</td><td>-</td></tr> </table>	年度	H26	H27	H28	H29年度目標	人数(人)	43	43	33	-	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29年度目標</td></tr> <tr><th>人数(人)</th><td>30</td><td>23</td><td>29</td><td>-</td></tr> </table>		年度	H26	H27	H28	H29年度目標	人数(人)	30	23	29	-	—										
	年度	H26	H27	H28	H29年度目標																													
人数(人)	43	43	33	-																														
年度	H26	H27	H28	H29年度目標																														
人数(人)	30	23	29	-																														
担当者評価																																		
<p>被保護者世帯および生活困窮者自立支援法の相談者の中から、稼働年齢(65歳まで)の方を対象に就労支援を実施してきた。H28年度は、対象者数が減少しているが、被保護者世帯の就労可能な被保護者が減少したためであった。しかし、就労支援員やハローワークの担当者による助言等の支援があり、就職者数は増加している。</p>																																		

施策の体系項目

—

—

—



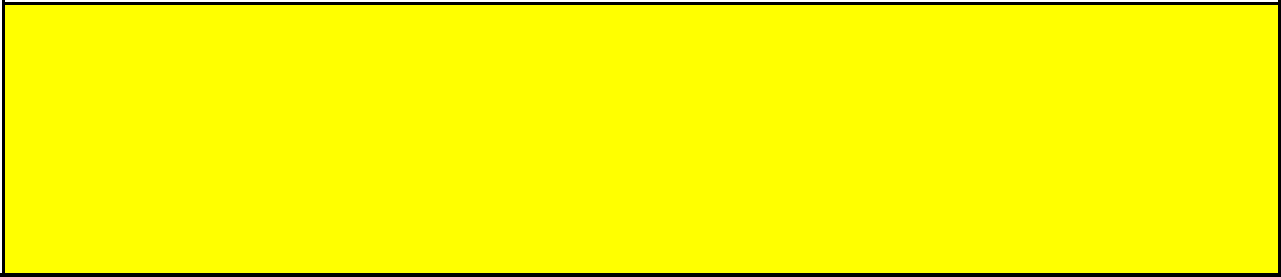
3

H26 H27 H28
H29年度目標

H26 H27 H28
H29年度目標

H26 H27 H28
H29年度目標

担当者評価



◆施策の現状分析(指標の推移から見た現状分析)

1	<p>指標の推移</p> <p>保護率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>保護率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>6.17</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>6.27</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>6.57</td> </tr> <tr> <td>H32年度目標</td> <td>6.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	保護率(%)	H26	6.17	H27	6.27	H28	6.57	H32年度目標	6.0	<p>指標の説明(設定理由)</p> <p>被保護者数に対し、該当年度の蒲郡市の人口で除し算出する。</p>
	年度	保護率(%)										
H26	6.17											
H27	6.27											
H28	6.57											
H32年度目標	6.0											
<p>指標の分析</p>	<p>H28年度は、昨年度より新規生活保護世帯が増加した。これは、例年より高齢者世帯、住所不定(ホームレス)世帯の件数が大きく増加したためである。また、障害者世帯、傷病者世帯も増加しているため、保護率が大きくなっている。</p>											
2	<p>指標の推移</p> <p>就職者/対象者(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就職者/対象者(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>69.8</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>53.5</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>87.8</td> </tr> <tr> <td>H32年度目標</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>	年度	就職者/対象者(%)	H26	69.8	H27	53.5	H28	87.8	H32年度目標	80	<p>指標の説明(設定理由)</p> <p>稼働年齢層の被保護者から、検診命令で身体的または精神的に就労に問題がない者および生活困窮者自立支援法で相談があり、就労の対象者の合計を実際に就労した人数で除し算出する。</p>
	年度	就職者/対象者(%)										
H26	69.8											
H27	53.5											
H28	87.8											
H32年度目標	80											
<p>指標の分析</p>	<p>H28年度は、就労支援の対象者に対し、就労支援員より積極的な就労支援があり、就職者の人数は増加した。対象者の状況に合わせ、正社員ではなく、パートやアルバイト等も検討し、就職先を紹介する。また、生活習慣が乱れている場合は、生活の改善を図り、就労できるように支援する必要がある。</p>											

◆市民等からの参考意見等

<p>市民サービス向上に向けた意見等</p>	
<p>把握していない</p>	

◆今後の方針

No.	課題		今後の取組み
	件名	内容	
1	相談支援の充実	生活困窮者自立支援法による相談支援において、就労支援、住居支援、一時宿泊支援等の相談支援を実施しているが、相談者に対し、効率よく支援していくため、関係各課、関係機関との連携を強化する必要がある。	庁内の関係各課(長寿課、子育て支援課等)や関係機関(障がい者支援センター、社会福祉協議会等)との連携を強化していく。また、相談支援の選択肢の一つとして、学習支援を追加し、小中学生の学習について取り組む。
2	自立助長に向けた取り組み	就労支援において、ハローワークや社会福祉協議会等の関係機関と連携し、就職するまでの支援を円滑に行う必要がある。	被保護者や生活困窮者自立支援法の対象者に対し、就労支援を行う上で、関係各課や関係機関との連携も必要であるが、相談員のスキルアップも必要であるため、研修等に参加し、相談支援の質を高める。
3			
4			

◆施策評価

構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
課長評価	<p>生活保護制度は、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて、相談支援や給付等行うものである。生活保護受給世帯の動向として、リーマンショック時をピークとして徐々に減少してきたが、平成28年度は増加した。生活保護受給世帯の増減は、経済動向に左右されるところが大きい。ここ最近では、高齢を理由としたケースの割合が増えている。</p> <p>一方、生活困窮者自立支援においては、生活困窮により生活保護を受給しなければいけない状況に至る前に相談をうけ、また、生活保護受給世帯の就労支援を行っている。支援については、就労支援員、ハローワーク、ケースワーカーなど連携をとりながら支援をしている。平成28年度については、支援対象者が減少し就職者数は増えている。相談者の中には、長年就労した事のない方や、就労に自信をなくしている方、生活のリズムができていない方など、就労指導に至る前の段階でのケアが必要な方がおり今後の支援の課題となっている。</p> <p>また、負の連鎖を断ち切る支援として、子供の学習支援の実施も視野に入れ考えていく必要がある。</p>

施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
部長評価	<p>生活保護の世帯を自立に導くということは、なかなか困難なことである。これについては習熟度が高い職員でないとなかなか難しいが、現在はよくやっている。今後は、社会福祉士等の資格がある職員を採用し、福祉関連の課の専門家として育成すべきではないかと考える。また、生活保護世帯の子どもが成人して、また生活保護になるようなことがないように、勉強および生活指導を行う必要がある。</p>

事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(参考) (千円)	人工	評価 (担当者)	事業の 種別	新規 事業	達成 状況	市長マ フェスト	実施 計画
1-6	福祉課	133	民生児童委員事業	11,800	1,578	0.20	A	ア	オ	B	—	×
1-6	福祉課	142	住居確保給付金事業	377	1,571	0.47	A	ア	オ	B	—	×
1-6	福祉課	152	生活保護費給付事業	941,077	41,175	9.10	A	ア	オ	B	—	×
1-6	福祉課	153	臨時福祉給付金給付事業	261,414	3,904	0.65	A	ア	オ	B	—	×